

電気料金再値上げに伴う影響調査（団体ヒアリング）結果概要

- 調査実施期間：平成28年7月～9月
- 調査対象：業種別団体（建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融業、観光業、一次産業、医療・福祉等）、商工団体、商店街振興組合、飲食業団体
- 調査回答数：計66団体
- 調査方法：本庁関係部及び各（総合）振興局による聞き取り
- 調査項目：①経営への影響、②再値上げへの対策（価格転嫁を含む）

○商工業・観光業・建設業関係

①経営への影響

- ・ 電気料金の再値上げにより、コストが増加し、経常利益が減少していることから、経営に影響を及ぼしているとの回答が多かった。
- ・ 製造業では、電気炉や溶接機、クレーンといった加工機械などの電力使用量が大きいことから、収益を圧迫しているとの声が寄せられた。
- ・ 地域の商工団体や商店街、飲食業団体からは、光熱費や冷凍・冷蔵庫などの経費が増加し、価格転嫁もできないため、経営に大きく影響しているとの回答が多かった。

②再値上げへの対策

- ・ これまでも、節電や経費の削減、LED照明の導入、設備の省エネ化などに取り組んでおり、節電対策は限界に来ているとの回答が多かった。
- ・ 平成28年4月からの電力自由化に伴い、更なる経費削減のため、既存の電力会社から新電力会社への切り替えを行った、あるいは検討しているとの回答が多かった。
- ・ 商工団体からは、会員に対し、電力自由化に伴うセミナーを実施したとの回答もあった。

○一次産業関係

①経営への影響

- ・ 農業団体からは、特に酪農や施設園芸において電力を大量に使用するほか、農産物集出荷施設においても通年で多くの電力を使用するため、生産・販売コストの増加を懸念する声が寄せられた。
- ・ 水産団体から、冷凍・冷蔵庫、製氷・貯氷施設等は、電力使用量が大きく、影響は極めて大きいとの回答があった。

②再値上げへの対策

- ・ 農林水いずれの業界においても、電気料金の値上げ分を価格転嫁することができないとの回答であったが、林業団体からは、製品価格への転嫁を進めているとの声もあった。
- ・ 林業団体から、企業によっては、既存の電力会社から新電力会社への切り替えを行い、電気料金の削減を図っているとの回答があった。

○医療・福祉関係

①経営への影響

- ・ 医療団体から、診療報酬は公定価格であり、価格転嫁ができないため、電気料金の値上げは収益の圧迫となり、経営を直撃するとの回答があった。
- ・ 福祉団体からも、社会福祉施設等では、電気料金値上げのコスト増を利用料に転嫁できないため、人件費の圧縮を強いられることになりかねず、結果的にサービスの質の低下を懸念する声があった。

②再値上げへの対策

- ・ 医療団体からは、これまで以上の節電、経費削減は困難との回答が寄せられた。
- ・ 福祉団体から、節電等の経費削減策（施設利用者の生命・安全に直接影響がない照明器具のLED化や使用しない電気機器の電源OFFなど）も限界に近い状況にあるとの回答があった。